



関西広域連合と文化庁との 更なる連携に向けて

2023年4月27日

関西広域連合と文化庁との更なる連携に向けて

- ◆ 総理挨拶(令和5年3月26日)や第二期文化芸術推進基本計画(令和5年3月策定)を踏まえ、「文化芸術を通じた地方創生」や「国内外への発信」を着実に進めるとともに、「伝統×創造」により新たな価値を生み出す。
- ◆ 文化庁京都移転を契機に、また、2025年大阪・関西万博を見据え、ここ関西の地を積極的に活かした取組を推進する。
- ◆ そのために、関西広域連合を始めとする関係団体との更なる連携・協力を是非よろしく願いしたい。

(参考1)文化庁・関西広域連合・関西経済連合会共同宣言(平成28年7月21日)

※文化庁長官、関西広域連合連合長、京都府知事、京都市長、関西経済連合会会長による署名

「文化の力で関西・日本を元気に」

(概要)観光と文化、産業と文化、暮らしと文化、まちづくりと文化を関西全体で取り組むとともに、各地域の取組とも連携することにより広く全国に展開することで、文化の力で未来を切り開き、「文化芸術立国」を実現させる。

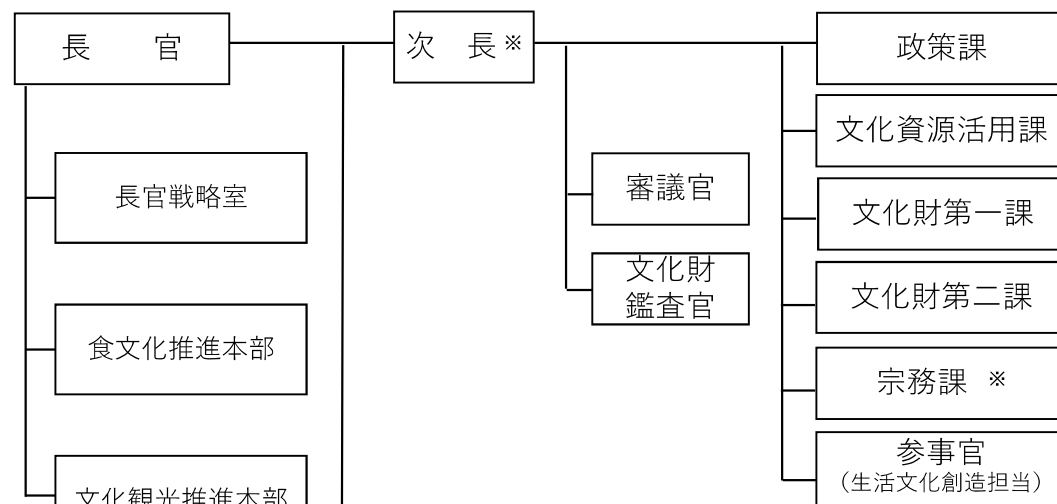
(参考2)文化庁への職員派遣について

- ・民間から派遣された職員とともに、全国的な地域文化振興策の企画・立案・執行に従事。
- ・派遣職員は、充実した研修制度の下、派遣職員間において広域的なネットワークを形成。
- ・今後は、2025年大阪・関西万博を見据えた文化芸術の全国展開と国際発信を体感することができる。

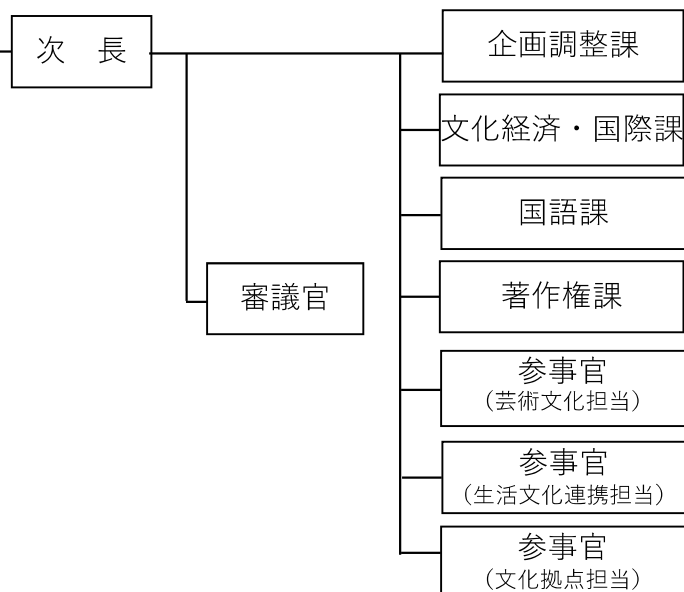
文化庁京都移転にあたっての庁内体制等について

令和5年3月27日以降の文化庁の主な体制（イメージ）

【京都】



【東京】



※ 業務に一定の区切りがつくまでの間、東京において勤務する予定

(令和5年3月8日 文化庁移転協議会資料 抜粋)

3. 移転に向けた更なる対応

(1) 文化庁の更なる機能強化等について

京都移転を契機として、文化庁長官のリーダーシップの下、庁全体の政策企画・調整機能を更に強化するために長官の補佐体制を整えるとともに、多くの関係課が関わる「食文化」及び「文化観光」行政については、その企画立案機能を強化するため、従前の「地域文化創生本部」を発展的に見直し、長官をトップとした関係課長・参事官からなる「食文化推進本部(仮称)」及び「文化観光推進本部(仮称)」を京都に設置する。

なお、こうした機能強化にあわせて、これまでの参事官の担当名称を整理し変更することとする。

地域における食文化及び文化観光行政の更なる推進について

(令和5年4月19日付 文化庁長官通知 抜粋)

各都道府県知事
各指定都市市長
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長

殿

5文庁第572号
令和5年4月19日

文化庁長官
都 倉 俊 一

地域における食文化及び文化観光行政の更なる推進について

文化庁では、平成30年度に京都移転に向けた文化庁の組織再編を行った後、更に政府全体として取り組むべき新たな政策課題として、食文化の振興や文化観光の推進を行うため、令和2年度から、食文化及び文化観光行政を担当する参事官を新設するなどの機能強化を図りながら、その取組を進めてきました。

本年3月27日からは、京都における新しい文化庁の業務を開始するにあたり、文化庁長官の下に新たに「食文化推進本部」及び「文化観光推進本部」を設置したところです。

両推進本部は、2025年の大阪・関西万博も見据え、庁内の多くの関係部署が関わる「食文化」及び「文化観光」施策について、関係部署相互の緊密な連携を図り、農林水産省や観光庁等の協力も得ながら総合的かつ効果的に推進するものです。

今後、両推進本部では、「食文化」及び「文化観光」に係る施策の全国展開を図ることをメインテーマとして、現行施策の確認・共有を図り、2025年の大阪・関西万博をターゲットにした取組の検討をはじめ、全国各地において、食文化や文化観光の推進を通じた地方創生に取り組むとともに、地方公共団体等との更なる連携方策についても検討することとしております。

既に、こうした取組を参考にして同様の組織を設置する地方公共団体があるなど、地域における検討や取組が進みつつあることを踏まえ、各地方公共団体において、食文化や文化観光の一層の振興に向けて、関係部局横断で施策を推進する体制を整えたり、地域の特徴を活かした特色ある取組を行ったりする場合には、文化庁としても連携しながら関係施策の推進に努めてまいりたいと考えておりますので、…情報提供くださるようお願いいたします。

(参考)

- ・石川県が文化観光推進本部と食文化推進本部を設置する旨を発表(令和5年4月14日)
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/chiji/kisya/r5_4_14/1/1.html
- ・滋賀県が文化庁京都移転を契機として、新たに「国・県文化連携担当」を設置(令和5年4月18日)
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/331292.html>

- ◆いよいよ明日から文化庁は業務を開始する。中央省庁の初の本庁の移転。これまでの関係者の皆様方の御尽力に心から敬意と感謝を申し上げます。
- ◆2025年には大阪・関西万博が開催される。今回の移転を機に、伝統×創造で日本を元気に、という思いで、都倉文化庁長官のイニシアティブの下、京都から食文化や文化観光などを始め、新たな価値を生み出し、広く世界に発信していきたい。

※首相官邸HP (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202303/26bunkatyou.html) より要約



文化の力で成長を！ パワフルな「日本博2.0」でシフトアップ°

2025年大阪・関西万博へ、「日本の美と心」を発信

1. 最高峰の文化の祭典

伝統芸能、舞台芸術、音楽、メディア芸術、アートなどから厳選、国内外へ発信

2. 地域の魅力を総動員

文化×農泊×食×交通×宿×自然×スポーツ×交流×学びetc を磨き上げ
「広がり」と「奥行き」を持った真に満足出来る観光、地域のファン作り

3. 最先端のバーチャル体験

アフターコロナを見据えてリアルとバーチャルを融合、
メタバース、NFT等の先端技術を活用した、ボーダーレスで新しい鑑賞・体験

4. 若い力で未来を拓く

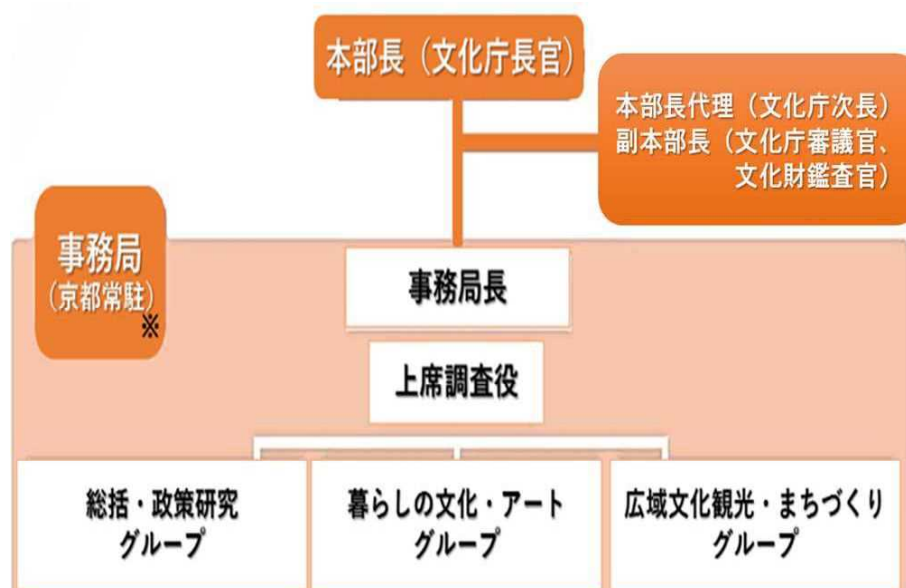
未来を生きる若者が参加、障害者芸術・多文化共生の推進
若者目線で、未来に持っていきたいものを創造し、鑑賞し、考える

5. ソフトパワーで日本の心を発信

海外アーティスト、文化施設等と連携して協調・交流の促進
インバウンドを含め、海外の人へ日本の美・心を伝える

2025年大阪・関西万博を機に
全国展開

組織



※文化庁の京都への本格移転までの間、
参事官（文化創造担当）が地域文化創生本部事務局を担っている。

【設置趣旨】

本格移転の準備とともに、新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施する。

【設置時期】 平成29年 4 月

【庁舎の場所】 京都市東山区東大路通松原上る 3 丁目毘沙門町43-3
（京都市上下水道局旧東山営業所）

【事務局員数】 45名（令和 5 年 3 月現在）

構成：

文部科学省・文化庁 13（文化財調査官含む）、
外務省 2，農林水産省 1，国土交通省 1，
地方公共団体 19（京都府，京都市，**関西広域連合（滋賀県，奈良県，
和歌山県，兵庫県，大阪府，堺市，神戸市）**），
企業・経済団体 6（**㈱淡交社，㈱JTB，凸版印刷㈱，JR西日本㈱，
吉本興業㈱，京都商工会議所**）
大学事務職員 1（京都大学），大学等研究者 2